

特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表について

女性活躍推進法第19条第6項の規定に基づく実施状況の公表については、以下のとおりです。

(2) 育児休業を取得しやすい環境の整備等

項目	目標値 (令和7年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
女性の育児休業等の取得率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
男性の育児休業等の取得実績	実績増加	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

(取組内容)

平成30年度	取得対象者及びその上司に対し、制度説明を行った。
令和元年度	〃
令和2年度	〃
令和3年度	〃
令和4年度	〃

(3) 男性の子育て目的の休暇の取得促進

項目	目標値 (令和7年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
配偶者出産休暇及び育児参加休暇取得率	100.0%	60.0%	71.4%	50.0%	100.0%	100.0%	

(取組内容)

平成30年度	取得対象者及びその上司に対し、制度説明を行った。
令和元年度	〃
令和2年度	〃
令和3年度	〃
令和4年度	〃

(4) 女性職員の活躍推進に向けた取組

項目	目標値 (令和7年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
管理職の女性割合	20.0%	23.8%	18.2%	12.5%	16.7%	21.7%	
係長職の女性割合	40.0%	32.4%	35.1%	35.1%	34.3%	36.8%	

(取組内容)

平成30年度	管理監督職に必要な能力等を付与するための研修へ派遣を行った。
令和元年度	〃
令和2年度	〃
令和3年度	〃
令和4年度	〃

(5) 時間外勤務の縮減

項目	目標値 (令和7年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
時間外勤務月45時間 超の職員数	30人	89人	27人	32人	51人	38人	

(取組内容)

平成30年度	毎週水曜日を一斉定時退庁日に設定し、より一層の縮減に取り組んだ。
令和元年度	時間外勤務の上限を設定し、さらなる縮減に取り組んだ。
令和2年度	さらなる縮減のため、各部署の超過勤務時間について関係者内で情報共有を図った。
令和3年度	〃
令和4年度	〃

(6) 休暇の取得の促進

項目	目標値 (令和7年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
職員の年次休暇の平 均取得日数	10日	8.2日	7.6日	7.1日	7.1日	8.2日	

(取組内容)

平成30年度	課長会議等で定期的に休暇取得の勧奨を行った。
令和元年度	〃
令和2年度	〃
令和3年度	〃
令和4年度	〃

※項目番号については、特定事業主行動計画の具体的内容における番号を使用しているため、連番となっていない。